

2005年5月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2005年2月～2005年4月の指標を中心に >  
一部に弱い動きが続き、回復の動きが緩やかになっている県経済

#### 生産

##### 弱含みの状況

2月の鉱工業生産指数は、94.0(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 2.4%と2か月ぶりに低下。前年同月比も 2.6%と3か月連続して前年水準を下回った。

#### 雇用

##### 水準は低いものの、改善基調

3月の有効求人倍率は0.84倍で前月と同水準。また完全失業率(南関東)は4.8%と前月比0.01ポイント悪化となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、前年実績比改善しており、総じて改善の基調にある。

#### 物価

##### おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で同水準となった。消費者物価指数はこのところ前年同月比を上回って推移しているものの、この1年の数値としてはほぼ横ばいで推移。

#### 消費

##### 持ち直しが緩やかになっている

3月の家計消費支出は337,886円で、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに増加。  
3月の大型小売店販売額は、前年同月比で 4.2%と13か月連続して減少。  
4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+15.8%と3か月ぶりに増加。

#### 住宅

##### 増加基調

3月の新設住宅着工戸数は、貸家が減少したものの、分譲、持家が増加し、全体では前年同月比+4.7%と3か月連続して前年実績を上回った。

#### 倒産

##### 沈静化傾向

4月の企業倒産件数は28件と、2か月ぶりに前年実績を下回った。30件を下回ったのは、6年2か月ぶり。倒産の動向はこのところ沈静化している。

#### 景況判断

##### ほぼ横ばい

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)幅が0.2ポイントとわずかながら減少したが、ほぼ横ばい。(調査時期17年3月調査)

#### 設備投資

##### 2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2005年5月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、一部に弱い動きが続くものの、**

**緩やかに回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

## 2 県内経済指標の動向

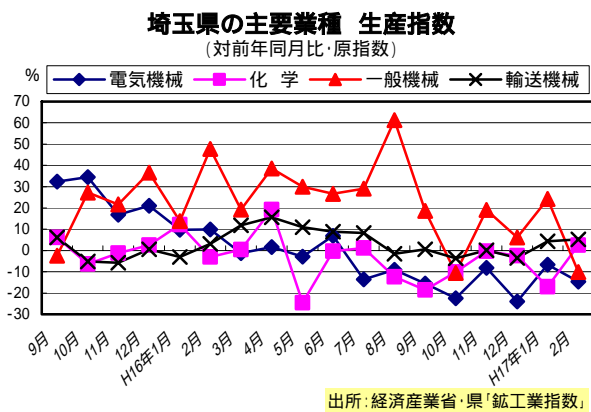
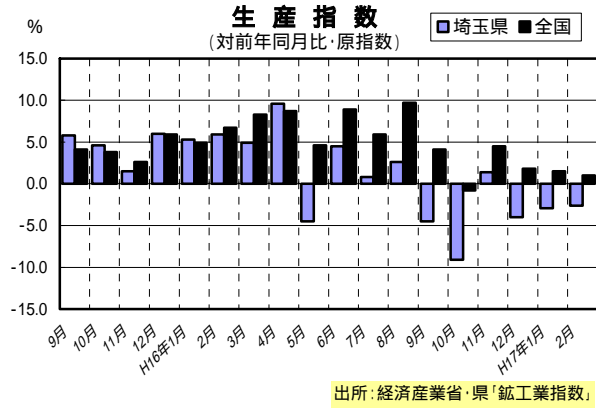
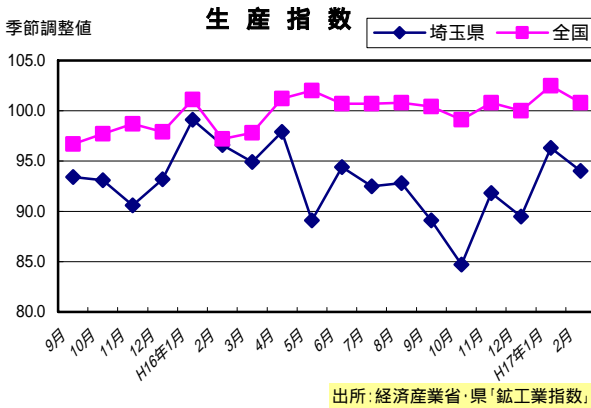
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含みの状況

2月の鉱工業生産指数は、94.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 2.4%と2か月ぶりに低下。前年同月比も 2.6%と3か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別で見ると、化学工業、家具工業など7業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業などの11業種が低下した。

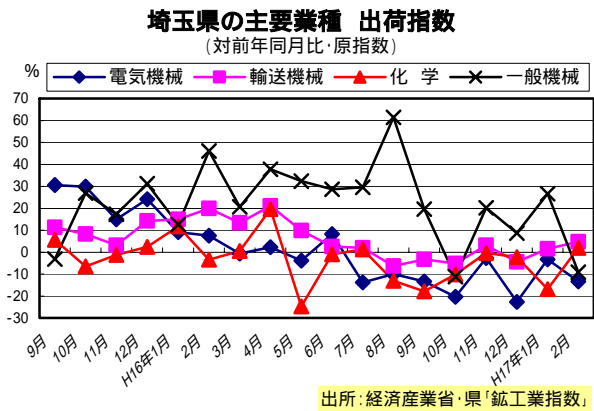
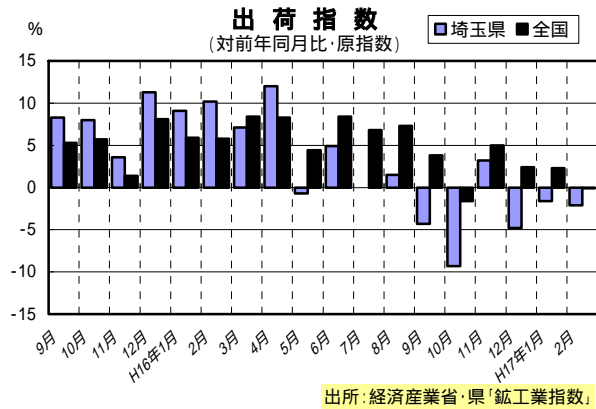
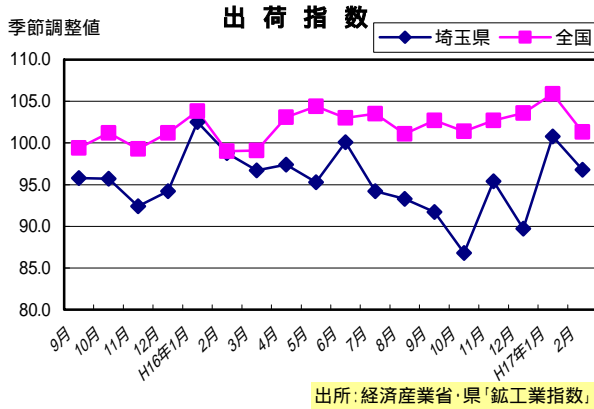


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

2月の鉱工業出荷指数は96.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比4.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比も2.1%と3か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、その他製品工業など8業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など11業種が低下した。

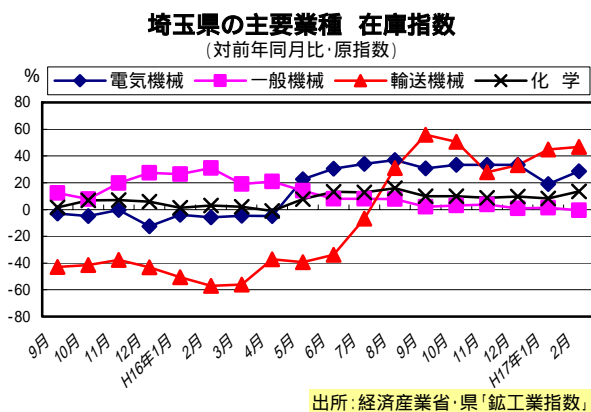
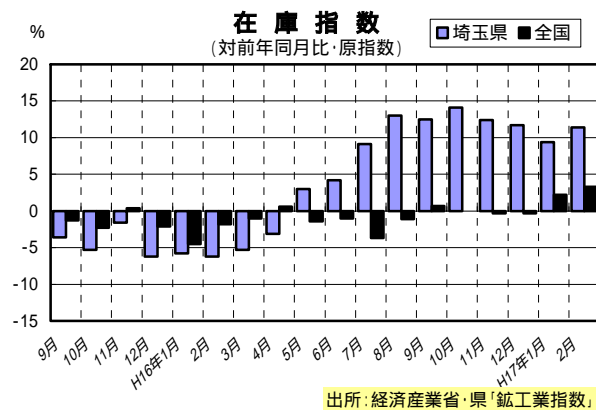
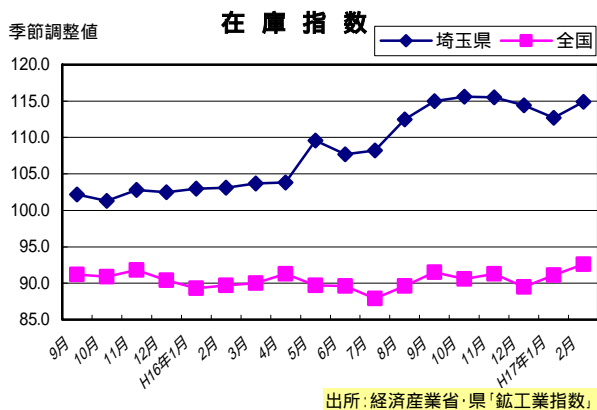


### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

2月の鉱工業在庫指数は、114.9（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.0%と4か月ぶりに上昇。前年同月比も+11.4%と10か月連続で前年水準を上回った。  
前月比を業種別でみると、電気機械工業など14業種が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業など5業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

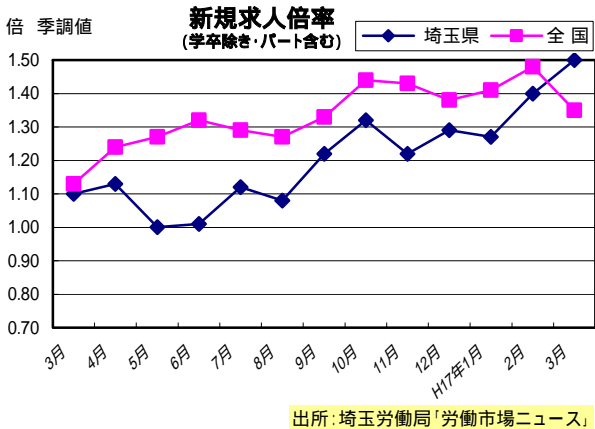
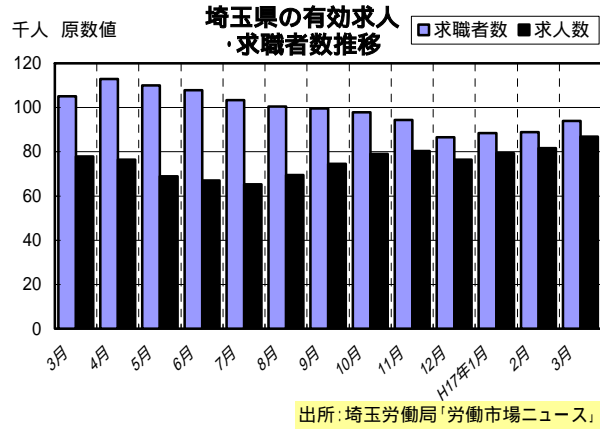
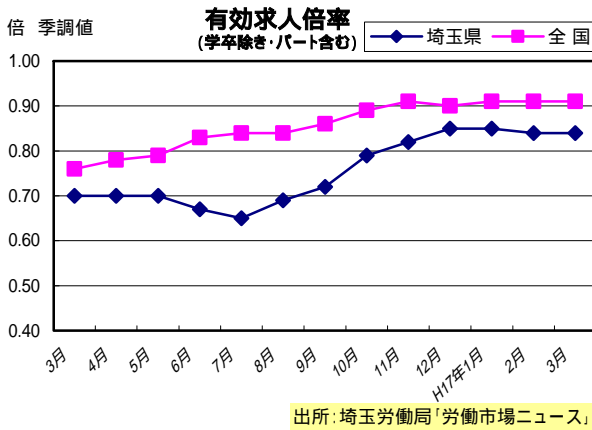
## (2) 雇用動向

### 水準は低いものの、改善基調

3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.84倍で前月と同水準。

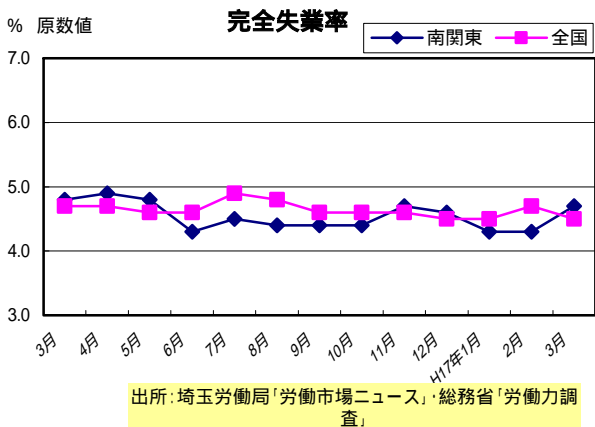
有効求職者数は94,016人で27か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は86,835人で28か月連続して前年実績を上回った。

県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



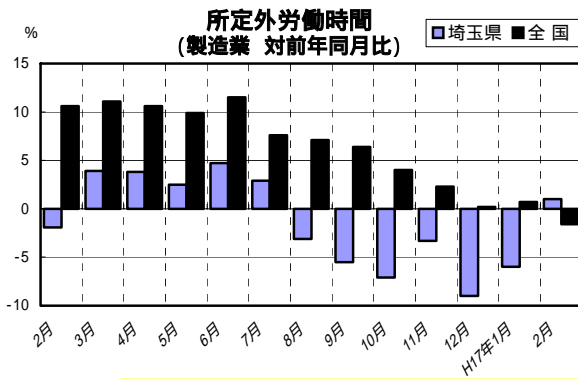
3月の新規求人倍率は1.50倍と、前月比+0.10ポイント改善。

前年同月比では、サービス業などをけん引役に、27か月連続で増加。

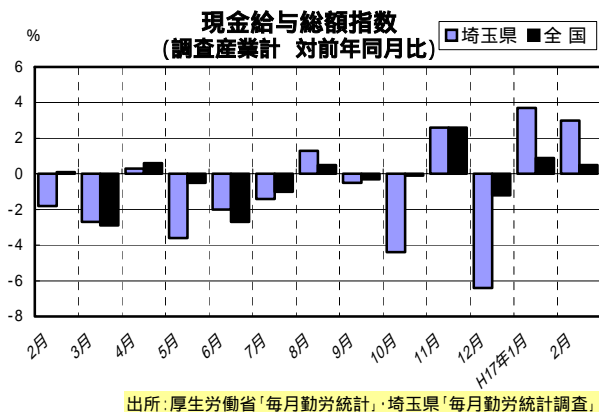


3月の完全失業率(南関東)は4.8%で、前月比0.1ポイント悪化。

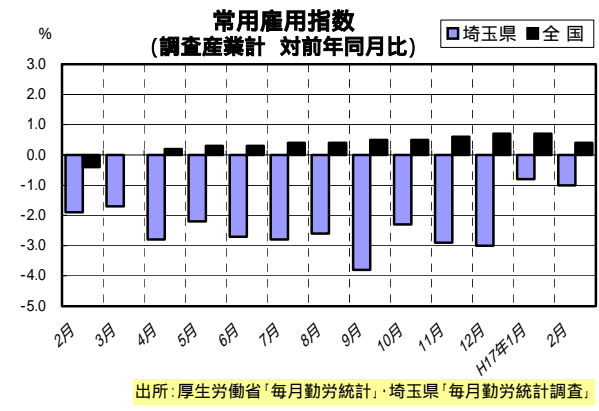
前年同月比では、0.1ポイントと、13か月連続して前年実績より改善した。



2月の所定外労働時間（製造業）は19.7時間。前年同月比は+1.0ポイントと7か月ぶりに前年実績を上回った。



2月の現金給与総額指数は78.1となり、前年同月比は+3.0ポイントと2か月連続で前年実績を上回った。



2月の常用雇用指数は98.7となり、前年同月比1.0ポイントと14か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

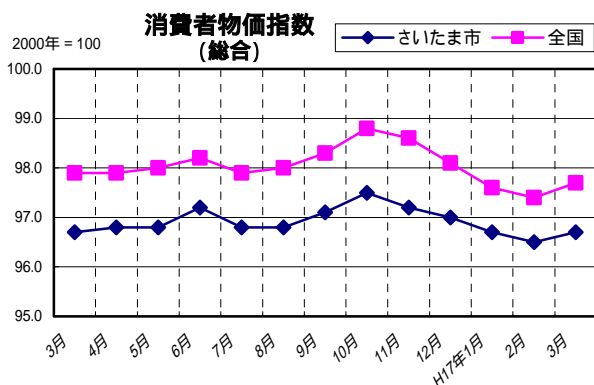
#### おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.7となり、前月比+0.2%と5か月ぶりに上昇。

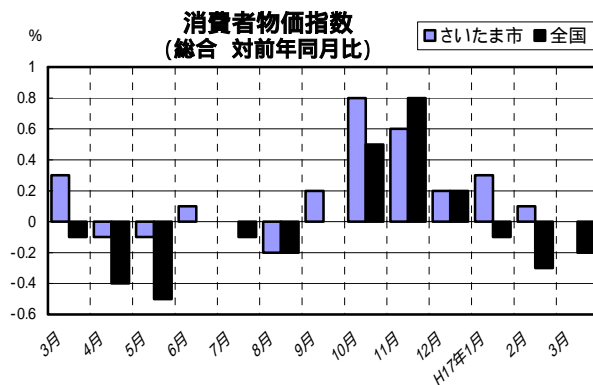
前年同月比は同水準となった。

前月比が上昇したのは、「被服及び履物」のうち洋服、「食料」のうち乳卵類などが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比は、「食料」のうち生鮮果物や、生鮮野菜が上昇したものの、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財などが下落し、前年と同水準となった。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



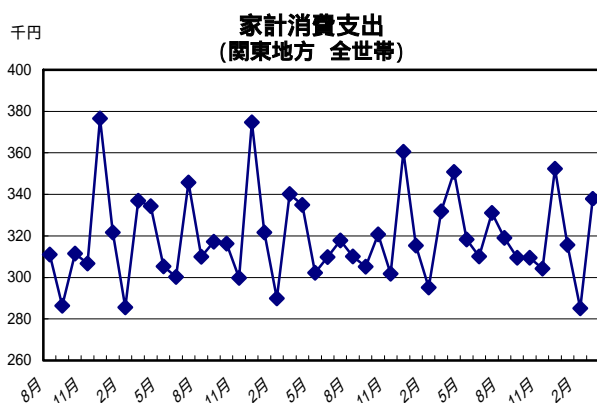
出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



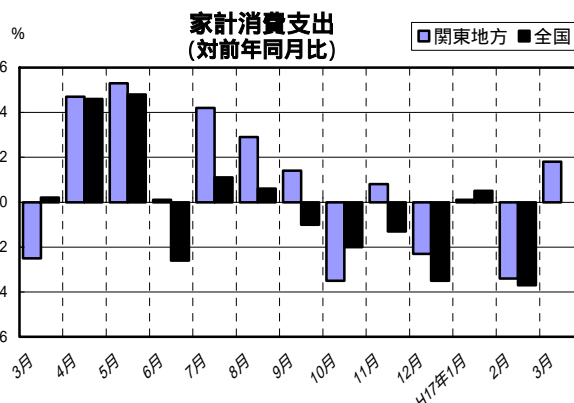
## (4) 消費

### 一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている

3月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、337,886円となり、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

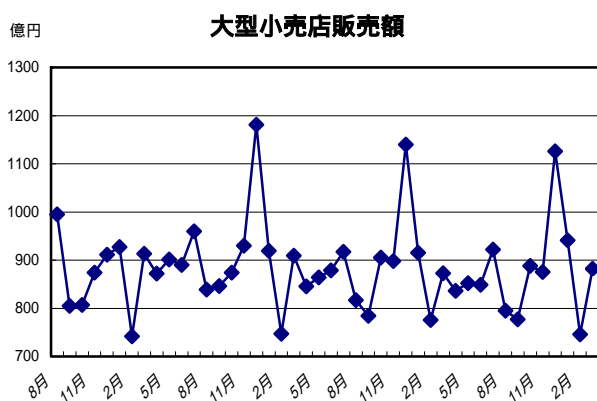


出所：総務省統計局「家計調査報告」

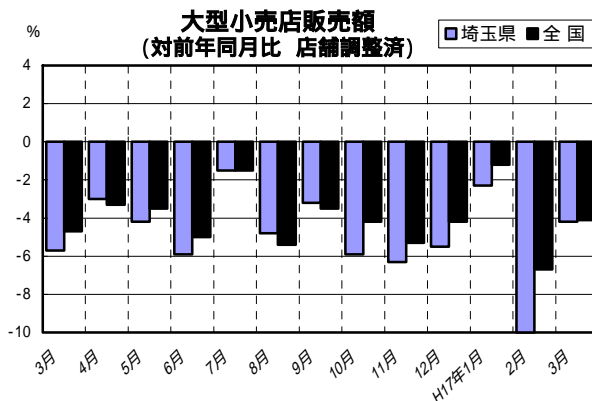
3月の大型小売店販売額は、882億円となり、店舗調整済前年同月比は4.2%と13か月連続して減少。

業態別では、百貨店は、低めの気温や天候不順の影響を受けて、春物衣料が不振だったことから、同2.7%と2か月連続で前年を下回った。

スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだことなどから、同3.4%と13か月連続の減少となった。

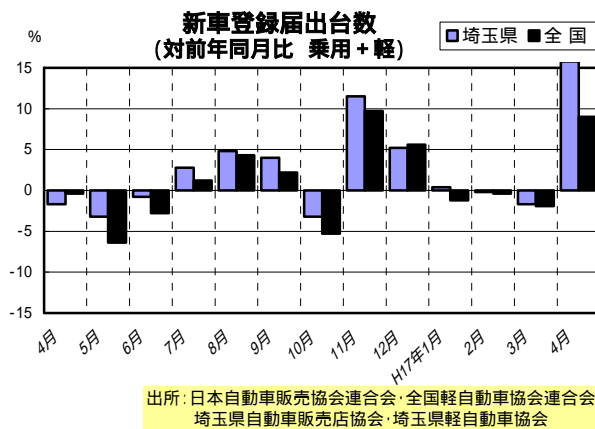
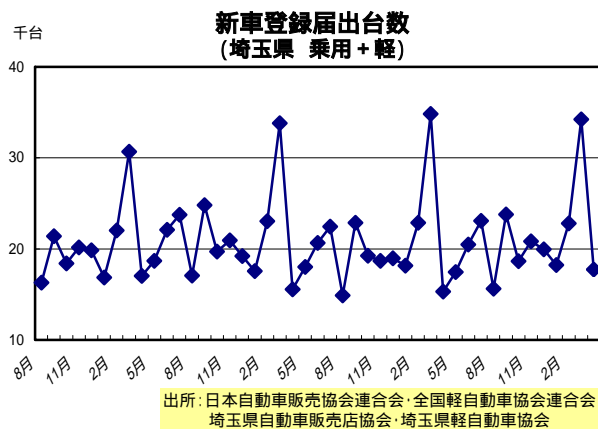


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

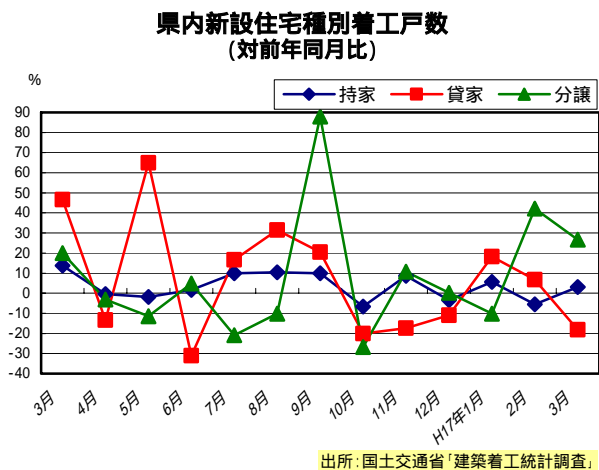
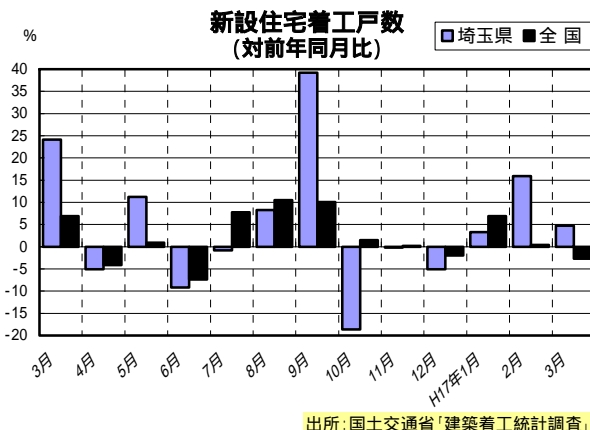
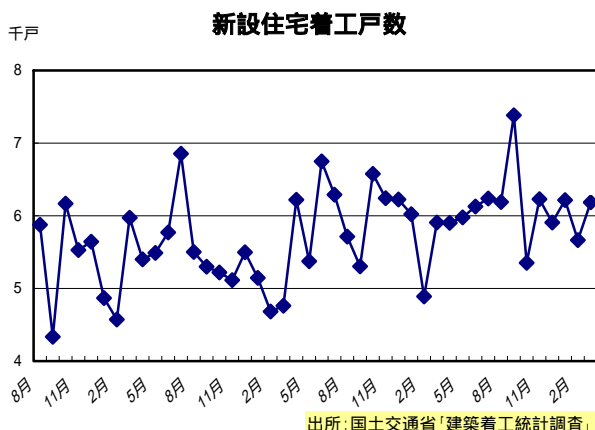
4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,737台となり、前年同月比＋15.8％と3か月ぶりに上昇。



## (5) 住宅投資

### 増加基調

3月の新設住宅着工戸数は6,186戸となり、前年同月比+4.7%と3か月連続で前年実績を上回った。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比 18.1%)は減少したものの、持家(同+3.0%)、分譲(同+26.7%)が増加し、全体では前年同月比+4.7%となった。

## (6) 企業動向

### 倒産

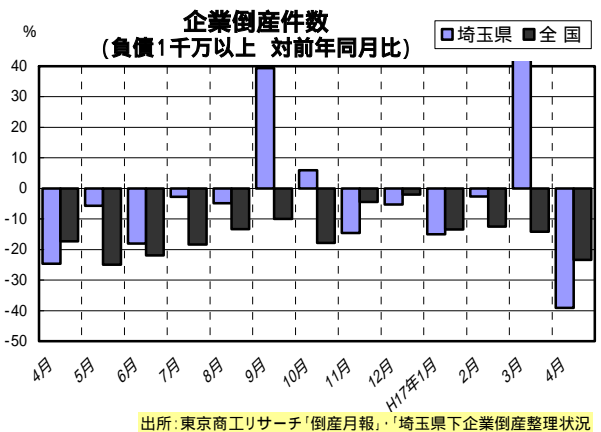
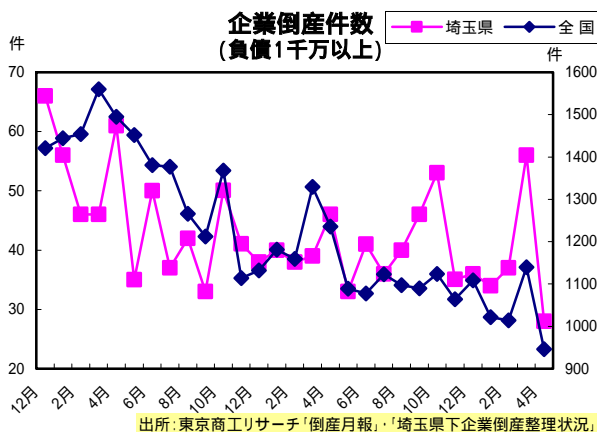
#### 沈静化傾向

4月の企業倒産件数は28件となり、前年同月比 39.1%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

4月の負債総額は、122億7千万円となり、前年同月比では+7.7%となった。

件数としては6年2か月ぶりに30件を下回った。

負債額92億円の大型倒産が1件あったことから、負債総額が前年比7.7%増となったが、総じて小口中心の倒産が続いている。



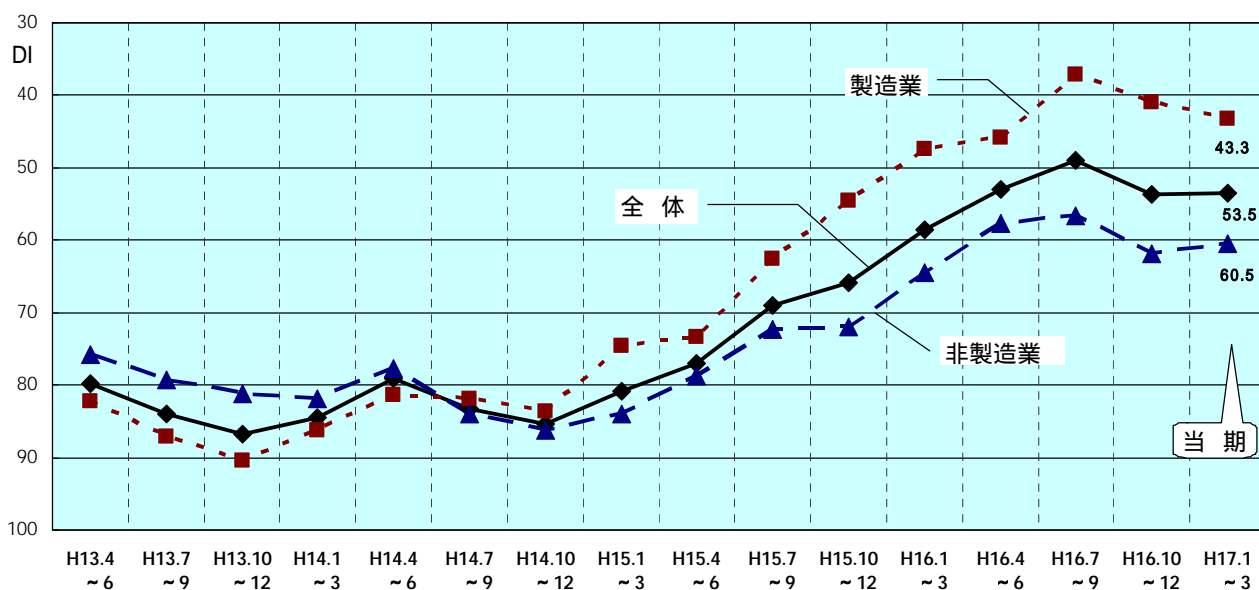
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感はほぼ横ばいだった。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

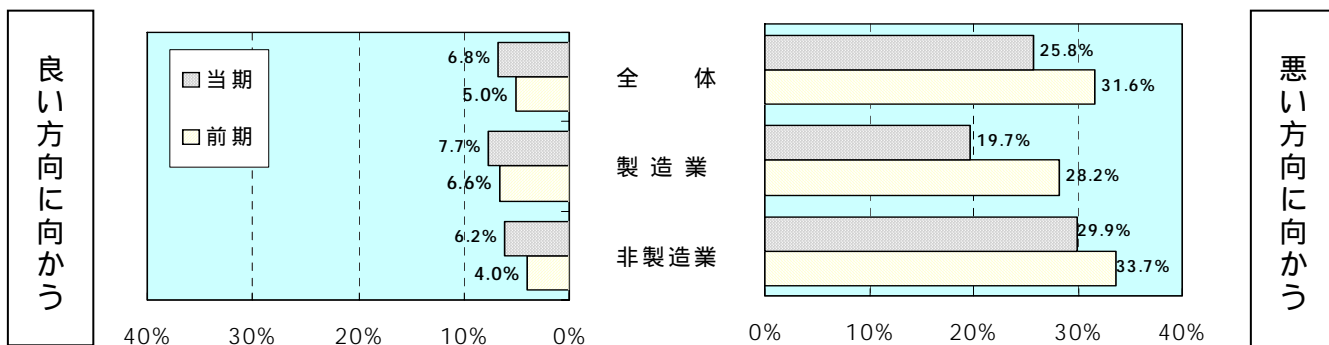
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」が57.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.5となった。前期（53.7）と比較すると0.2ポイントとわずかに上昇し、ほぼ横ばいだった。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は6.8%で前期（5.0%）に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.8%で前期（31.6%）に比べ5.8ポイント減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年2月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年10～12月 前回調査	17年1～3月 現状判断	17年4～6月 見通し	17年7～9月 見通し
全規模（全産業）	2.9	8.2	0.0	0.0
大企業	4.8	10.0	10.0	10.0
中堅企業	3.0	4.8	1.6	8.1
中小企業	10.7	20.2	4.6	10.1
製造業	8.3	4.3	13.8	5.3
非製造業	0.7	10.9	9.5	3.6

（回答企業数231社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

### 設備投資

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

### 埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年3月を中心に》

2005年5月12日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられ、  
回復が緩やかになっている 〉

#### ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、このところ弱含んでいる。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、このところ弱含んでいる。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業や輸送機械工業等の生産が減少したことから、2か月連続の低下となった。生産は一進一退で推移しているが、総じてみればこのところ弱含んでいる。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、引き続き自動車の生産が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産がこのところ一進一退で推移していることなどから、横ばい傾向となっている。情報通信機械工業は、このところ好調だった携帯電話の生産が減少したことから、弱含んでいる。電子部品・デバイス工業は、昨年秋以降低下傾向にあったが、携帯電話向け半導体の生産が増加したことなどから、やや持ち直している。電機機械工業は、低下傾向で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、4月は上昇、5月は低下を予測している。

（3月鉱工業生産指数：前月比 3.1%、出荷指数：同 1.4%、在庫指数：同+0.4%）

##### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に弱い動きがみられ、緩やかに持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの増加となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となった。景気の先行判断DI（家計動向関連）は3か月連続で上昇し、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、13か月連続の減少となった。百貨店は、低めの気温や天候不順の影響を受けて春物衣料が不振だったことから、2か月連続の減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだことなどから、13か月連続の減少となったものの、全店では2か月ぶりの増加となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月連続の減少となった。家電販売額は、テレビ、DVDが堅調なものの、パソコンが引き続き低調なことから、8か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、軽乗用車が引き続き減少したこと

から、3か月連続の減少となった。

(3月消費支出(家計調査、勤労者世帯)：前年同月比(実質)+3.0%、3月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.1%、百貨店販売額：同 2.7%、スーパー販売額：同 3.4%、3月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 0.5%、3月家電販売額：前年同月比 4.2%、3月乗用車新規登録台数：前年同月比 1.1%)

住宅着工は、2か月連続の減少となった。

住宅着工は、2か月連続の減少となった。持家はこのところ減少している。貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

(3月新設住宅着工戸数：前年同月比 0.2%)

公共工事は、20か月ぶりの増加となった。

公共工事は、災害復旧工事の増加から20か月ぶりの増加となったものの、基調としては国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(3月公共工事請負金額：前年同月比+4.1%)

### 雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続の上昇となり、新規求人数は2か月連続の増加となった。また、事業主都合離職者数は30か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は13か月連続で前年を下回っている。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(3月有効求人倍率 季調値 : 1.05倍、3月南関東完全失業率 現数値 : 4.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、6か月連続の減少となった。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は6か月連続の減少となった。

(3月企業倒産件数：前年同月比 11.9%)



## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年4月

### (総括判断)

**全体として緩やかな回復の動きが続いているものの**

**一部に弱い動きがみられる。**

### (総括判断の理由)

住宅建設は持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、生産活動は一進一退の動きとなっており、個人消費は弱含みとなっている。また、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含みとなっている。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きが続いている。乗用車販売は、普通車、軽自動車がこのところ前年を下回って推移し、小型車も足元で前年を下回り、全体ではこのところ弱含みとなっている。 コンビニエンスストア販売は概ね横ばいとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持家が一进一退となっており、貸家に持ち直しの動きがみられ、分譲マンションが足元で増加している。また、分譲戸建は底堅く推移している。
設備投資	16年度下期、通期は増加見込みとなっている。17年度通期は増加見通しとなっている。	16年度計画は、非製造業で前年比 4.5%の減少見込みとなっているものの、製造業で同23.3%の増加見込みとなっていることから、全産業では同6.8%の増加見込みとなっている。なお、17年度計画は、全産業で前年比2.6%の増加見通しとなっている。
生産活動	一进一退の動きとなっている。	輸送機械は弱含んでいるものの、一般機械は一進一退となっており、電気機械は弱い動きとなっている。また、化学工業は概ね横ばいの動きとなっている。
企業収益	16年度下期、通期は増益見込みとなっている。17年度通期は減益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度下期は前年比12.8%、16年度通期は同20.3%の増益見込みとなっている。なお、17年度通期は前年比 2.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	17年1-3月期の景況判断BSIは、大企業では10.0%ポイントと「上昇」超となっているものの、中堅企業で4.8%ポイント、中小企業で 20.2%ポイントと「下降」超となっていることから、全産業では 8.2%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。	有効求人倍率はこのところ横ばいとなっている。また、17年1-3月期の従業員数判断BSIは、大企業、中小企業、中堅企業いずれも「不足気味」超となっている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きが続いており、  
全体として足踏み状態にある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、企業の設備投資は、16年度は増加見込み、17年度計画も増加見通しとなっているものの、輸出は、このところ伸びが大幅に鈍化している。個人消費は、乗用車販売が概ね横ばいの動きとなっているものの、大型小売店販売や家電販売で弱い動きが続いているなど、弱含みとなっている。また、住宅建設は、全体として持ち直しの兆しがみられる。このような需要動向のもと、生産活動は、一般機械が減少しており、電気機械や電子部品・デバイスで生産調整の動きがみられるものの、情報通信機械や化学、輸送機械は増加しているなど、概ね横ばいとなっている。なお、企業収益は、16年度は増加見込み、17年度も増加見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きが続いており、全体として足踏み状態にある。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、米国及び中国経済の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (4/25~5/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 4/25 特区に「敗者復活戦」 政府、落選の60案を再検討

政府の構造改革特区推進室は特区認定の拡大を目指し、過去に認められなかった千以上の提案の中から約60を再検討候補として選定、関係省庁と再折衝する。

#### 4/27 「高齢者」加味し上限 社会保障給付伸び抑制 経済財政諮問会議

医療や介護等社会保障給付費の伸びを名目経済成長率と同程度に抑えることを基本に、急速な高齢化が進む時期に限り、高齢者の増加ペースを加味して伸びが幾分高まることを容認する新方式を導入することを提案。

#### 4/28 電力・ガス値下げ、ガソリン値上げ

電力・ガス5社は7月からの料金を引き下げを発表。原油価格は上昇したが、為替相場が円高に振れ、円換算の燃料費が下がったため。月額19~65円の下げ幅。ガソリンは4月の原油仕入れコストの上昇により2~2.5円の値上げ。

#### 4/28 温暖化ガス削減目標 産業、8.6%に上げ

政府は温暖化ガス削減を義務づけた京都議定書の目標達成を目指す政府計画を閣議決定。2010年度までに1990年の排出量に比し、8.6%（現行計画比+1.6%）を削減する。

#### 5/3 法人住民税 地方に手厚く

総務省は法人住民税の約8割を占める「法人税割」について、企業が事業所などの従業員数に応じて各自自治体に納付する現在の仕組みに、工場の面積や支店の数などを加味する方向。都市部に偏る税収の一部を地方に移すため。

#### 5/3 上場企業 2年連続最高益

上場企業の05年03月期決算は連結経常利益が前期比20%増え、2年連続で最高益となった。素材価格の高騰で鉄鋼や商社が大幅増益を確保し、海外販売が好調な自動車も利益を伸ばした。

#### 5/9 減損処理前倒し3兆円超 上場420社 資産健全化にメド

企業が建物や土地、工場設備等の損失処理を加速。採用が義務づけられている06年3月期を前に、不採算事業の設備の損失を前倒して処理する企業が多く、早めに資産の健全化にメドをつけ、収益性の高い事業に経営資源を集中させる目的。

#### 5/10 育児休業 中小企業に支援金

厚労省は育児休業の取得実績のない従業員100人未満の中小企業を対象に、新たに育児休業を取得する社員が出た場合に100万円程度、2人目の取得社員に関しては70万円程度を助成する方針。来年度から5年間の予定。

#### 5/12 官民複合施設 民間部分の転売可能に PFI活用促す

自民党はPFI法改正案をまとめ、国や地方自治団体等が承認すれば、官民複合施設の民間部分を第三者の民間業者に譲渡できるようにする。また、改正案には独立行政法人の事業もPFIの対象に加え、PFI市場の拡大を促す。

#### 5/14 所得税3-4年で改革 控除縮小で課税を強化

政府税調が6月にまとめる所得税の見直し案は増税色が濃い内容となる。所得控除の縮小で退職金や給与等への課税を強化するのが柱。90年代初頭に比べ半分近くに減った所得税額を回復させ、財政再建を進める狙い。

#### 5/18 1-3月年率、GDP実質5.3%成長

1-3月期のGDPは実質で前期比1.3%増、年率換算で5.3%増となった。2期連続のプラス。個人消費や設備投資で昨年末の天候不順などによる落ち込みの反動増が大きかった。04年度実績は1.9%増で2年連続のプラス成長となった。

#### 5/18 夏のボーナス2.2%増 3年連続プラス

主要企業の夏のボーナスの一人当たり支給額は昨夏実績比2.21%増76万403円だった。3年連続プラスで業績が好調な素材など製造業がけん引した。

#### 5/23 設備投資2桁増続く

05年度の設備投資動向調査によると、全産業の当初計画額は04年度実績を10.1%上回り、2年連続の2桁増となった。自動車や素材がけん引。

#### 5/24 国家公務員 昇給、能力や実績で差 人事院改革案

人事院が8月に勧告する国家公務員の給与構造改革案が明らかになった。能力や実績を重視する新たな昇給制度の導入が柱。06年度の実施を目指す。

#### 5/24 04年分確定申告 所得40兆円台回復

04年分の確定申告で所得税の確定申告をした人は2,166万7千人となり、前年比27万人増で6年連続過去最高を更新。所得金額は40兆1,855億円で4年ぶりに40兆円台を回復。納税額は1.5%増の2兆4,058億円だった。

## 市場動向

### 4 / 28 円・ドル取引縮小

円相場の日先の方向感が見えにくくなってきた。米景気の一時的な減速懸念を背景としたドル売りも好調な住宅投資を受けてやや後退したため。

### 4 / 28 日銀 金融政策、現状維持

日銀は28日の政策委員会・金融政策決定会合で金融政策の現状維持を賛成多数で決定。当座預金の残高目標を現在の「30兆～35兆円程度」に据え置く。景気は踊り場で足踏みしており、市場への潤沢な資金供給の継続が適当と判断。

### 4 / 29 量的緩和 来年度にかけ解除探る。

日銀は日本経済の中期的見通しを示す「経済・物価情勢の展望」を発表。05年度の消費者物価指数は前年度比0.1%の下落となり、昨年10月時点のプラス予想を下方修正。ただ、06年度は0.3%の上昇を見込む。

### 4 / 30 株・公社債・外為 東京3市場の売買額 最高水準に

東京の株式、公社債、外国為替の三大市場の売買額が04年度にそれぞれ過去最高水準に膨らんだ。景気回復期待で取引が膨らみ、インターネットの普及で個人投資家層がひろがった。

### 5 / 3 5年物国債 0.43% 14か月ぶり低水準

2日の債券市場で新発5年物国債の利回りは前週末比0.010%低下。14か月ぶりの低水準。大型連休の谷間で市場参加者が少ない中、日経平均株価の上値の重さ等が債券相場の下支え要因になった。

### 5 / 3 東証1部売買高10億円割れ 8か月ぶり

2日の東証1部の売買高が931百万円と、年末年始を除き、昨年8月30日以来約8か月ぶりに10億円を割り込んだ。連休の谷間で市場参加者が減ったうえ、3日には米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、手控えムードが広がったため。

### 5 / 7 日経平均 今年最大の上げ幅

6日の日経平均株価は前営業日比190円6銭高の11,192円17銭となり、今年最大の上げ幅を記録。国内連休中に米株式相場が堅調に推移したことが好感。

### 5 / 7 新発10年国債 一時1.21%まで低下 04年2月以来の低水準

新発10年物国債の利回りが一時全営業日比0.020%低い1.21%まで低下。連休中に米国債高と円高が進んだことを受けて、先物主導で買いが先行。

### 5 / 7 外為市場 円、上昇圧力強まる 人民元改革を織り込む

中国が米ドルに事実上固定している人民元相場の変動幅を早期に拡大するとの観測が根強く、実現すればアジア通貨である円も上昇するとの思惑が広がっている。

### 5 / 10 長ブラ0.05%下げ

みずほコーポレート銀行、新生銀行、あおぞら銀行は、大企業向け融資の指標となる長期プライムレートを0.05%下げ、年1.50%にすると発表。

### 5 / 14 ムーディーズのフォード格下げ サムライ債、冷静な反応

ムーディーズがフォードの信用格付けを投資適格の最低水準に引き下げたこと等に対し、サムライ債相場は比較的冷静な反応。だが、相場の先行きには警戒感が強い。

### 5 / 17 日経平均株価 6日続落 1万1000円割れ

16日の日経平均株価は6日続落し、10,947円22銭と4月21日以来の1万1000円割れとなった。米国景気や米株式相場の先行き不透明感から売りが広がる。

### 5 / 17 長期金利 1か月ぶり1.3%台

長期金利の指標となる10年物国債利回りが前週末比0.025%高い1.305%に上昇。日銀の福井総裁が当座預金の目標残高引き下げに含みを持たせる発言をしたことが買い控えに繋がった。

### 5 / 18 日経平均株価 年初来安値

1-3月のGDPが市場予想を上回るなど好材料が出たにもかかわらず、外国人投資家を中心とした売りで、7日続落し10,825円39銭と年初来安値を更新。欧米のヘッジファンドが日本株市場に振り向けていた資金を引き上げるとの警戒感が台頭。

### 5 / 19 日経平均241円高 上げ幅今年最大 1万1000台回復

日経平均株価は大幅続伸し、4営業日ぶりに1万1000円台を回復した。終値は11,077円16銭と前日比241円75銭高で上げ幅は今年最大。前日の米国株式相場の大幅高を好感。

### 5 / 20 量的緩和 下限割れ容認

日銀は20日の金融政策決定会合で、金融の量的緩和の目安としている日銀当座預金の残高について、誘導目標の下限としてきた30兆円を一時的に下回ることを容認することを決定。ただ、目標水準そのものの引き下げは見送り。

## 景気・経済指標関連

### 4 / 26 スーパー売上高4.2%減 春物不振、百貨店は2.9%減

日本チェーンストア協会が発表した3月の全国スーパー売上高は前年同月比4.2%減で13か月連続のマイナス。日本百貨店協会が発表した3月の全国百貨店売上高は前年同月比2.9%減で2か月連続の前年割れ。春物の不振が影響。

### 4 / 27 失業率2年連続改善

04年度の経済指標が発表になり、失業率は前年度より0.5ポイント低い4.6%で2年連続の改善。サラリーマン世帯の実質消費支出は0.8%増と8年ぶりのプラス。一方で消費者物価指数は0.2%下落、デフレ継続は7年に達した。

### 4 / 27 消費予測指数4月横ばい【日経産業消費研究所】

4月の日経消費予測指数は110.8となり2月に比し0.3ポイント低下。勤め先の利益見通しが悪化するなどの経済的理由で不透明感が出たのが主因。

### 4 / 27 鉱工業生産0.3%低下 3月

経済産業省が発表した3月の鉱工業生産指数は100.5と前月比0.3%低下。2か月連続の低下。飲料缶、携帯電話等が不振。「生産は横ばい」との判断は維持。

### 4 / 29 所得税収4か月連続増【財務省】

3月の所得税収は前年同月より31%増え、4か月連続で前年同月水準を上回る。4か月連続のプラスは4年ぶり。配偶者特別控除の縮小の影響の他、企業業績の好転による家計収入の増加による。

### 4 / 29 住宅着工1.7%増 2年連続プラス【国土交通省】

04年度の新設住宅着工戸数が前年度比1.7%増の129万3,038戸となり、2年連続で前年水準を上回る。分譲住宅が4.6%増と好調。

### 5 / 3 1-3月 実質2.5%成長予測【民間13社平均】

1-3月の国内経済成長率の予測は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算では2.5%のプラスとなった。個人消費増加がけん引。

### 5 / 3 4月新車販売 4か月ぶりプラス【自販連】

4月の新車販売台数（軽を除く）は前年同月比10.8%増の26万2,983台だった。小型を中心に乗用車が好調で4か月ぶりにプラスに転じ、二桁増は8年ぶり。

### 5 / 3 3月GDP 実質0.3%減【日本経済研究センター】

3月の月次GDPは実質で前月比0.3%減と2か月連続で減少。個人消費が0.3%減、住宅投資が1.7%減などと国内需要が低調だったことが要因。

### 5 / 3 日経BI、3月1.2ポイント低下【日経新聞】

3月の日本景気インデックス（日経BI）は前月比1.2ポイント低い101.4となった。生産関連や商業販売の指標が振るわず、2か月連続で前月を下回る。

### 5 / 11 3月の消費支出横ばい【総務省】

3月の1世帯あたりの消費支出は月平均321千円となった。前年同月比横ばい。「交通・通信」などが増えた一方、「被服及び履物」が落ち込んだ。

### 5 / 12 3月一致指数 2か月ぶり50%超【内閣府】

3月の景気動向指数は現状を示す一致指数が66.7%となり、景気が上向きかどうかを判断する境目である50%を2か月ぶりに上回った。生産関連の指標が堅調に推移したため。

### 5 / 14 街角景気、4か月連続改善【内閣府】

4月の街角の景況感を示す現状判断指数は49.8となり、前月比0.3ポイント上昇し4か月連続で改善。恵まれた天候で、弁当や衣料の小売が好調だった。

### 5 / 18 消費支出 1-3月 0.5%増【総務省】

1-3月期の消費支出は一人当たり月平均101,942円となり、実質で前年同月比0.5%増。04年度の消費支出は月平均で同103,322円となり、実質で前年度比1.0%増となった。

### 5 / 19 倒産 6年ぶり1000件割れ【東京商工リサーチ】

4月の倒産件数は前年同月比23.4%減の946件となった。1,000件を下回ったのは6年2か月ぶり。負債総額も同52.0%減の3,965億9,400万円となった。

### 5 / 20 5月月例報告判断据え置き【内閣府】

5月の月例報告で景気の現状は「一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している」とし、5か月連続で基調判断を据え置き。

### 5 / 21 今年度GDP予測 民間16機関平均実質1.5%増

民間の調査機関による05年度の実質GDP成長率は16機関平均で1.5%増。名目では0.7%増だった。個人消費など家計部門の緩やかな回復を見込む。

## 地域動向

### 4 / 27 新規求人数 12%増加【埼玉労働局】

3月の埼玉県内の有効求人倍率は0.84倍で前月と同水準。新規求人数は前年同月比12.0%増加「雇用情勢は厳しさが残るものの改善している」。

### 4 / 27 「埼玉スタ」アクセス改善へ検討委

埼玉県は「埼玉スタジアムアクセス検討委員会」を発足させ、同会場における試合開催時の周辺の混雑緩和の方策を探る。

### 4 / 27 株式公開希望 15社減【帝国データバンク】

埼玉県で新規株式公開を予定・希望している企業は37社と約1年前に比し15社減った。景気の先行き不透明で株式相場低迷により、企業側に警戒感。

### 4 / 28 県内景気の回復緩やか【関東財務局】

埼玉県内の経済情勢で、住宅建設を前回調査(1月)から上方修正。個人消費は大型小売店販売や乗用車販売の前年割れが響き下方修正。総括判断は据え置き。

### 4 / 29 県内鉱工業生産 2月は2.4%低下

2月の県内鉱工業生産指数は94で前月に比し、2.4%低下。前月値を下回るのは2が月ぶり。19業種のうち輸送機械、電機機械等11業種の生産が落ち込んだ。

### 5 / 10 県内中小企業 業況判断横ばい 1 - 3月

県がまとめた1-3月の中小企業の経営動向調査によると、全産業の業況判断指数はマイナ53.5で10-12月に比しほぼ横ばいだった。1年前よりは改善傾向にあるが、製造業の間で景気の先行きに対して不透明感が強い。

### 5 / 10 県、文化芸術活動の支援団体に助成

県は文化芸術活動を支援する民間団体への助成事業を始める。県民主体の文化芸術活動を促進させる狙い。1団体当たり100万円を上限に対象経費の半額を助成。

### 5 / 10 県内主要企業、来春新卒 採用増計画

県内の主要企業の間で、06年春の新卒採用を05年春の実績に比べ増やす動きが広がっている。金融機関の積極姿勢が目立つ。

### 5 / 11 若者の就職支援拠点 延べ2万人利用

県は若者向けの就職相談窓口であるヤングキャリアセンター埼玉の1年間の利用状況をまとめ、利用者の延べ人数は21,113人で1日あたり87人が利用した。4月からカウンセラーを1人増員するなど、若年層の就職支援を強化する。

### 5 / 11 創業支援施設は1万4700人利用

創業・ベンチャー支援センターの1年間の利用状況は14,725人となり、相談者や創業者の実績もオープン当初の目標を突破。県内起業促進の一定の効果。

### 5 / 12 本庄市、早大と包括協定

本庄市は早大とまちづくりや産業振興等で連携する基本協定を締結。川口市に次ぎ2例目。市内にキャンパスを置く早大と協力し、地域活性化につなげる。

### 5 / 13 「回復緩やか」判断据え置く 関東経済産業局、管内3月

3月の管内景気動向は「一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっている」と4か月連続の判断据え置き。鉱工業生産活動は低下したが、個人消費に持ち直しの動きがみられた。

### 5 / 14 県内小企業 25%が設備投資 国民公庫調査

県内小企業のうち、04年度に設備投資を実施した企業の割合は25.7%で03年度比2.2ポイント低下。運輸業で20ポイント以上低下したのが響いた。

### 5 / 17 高額納税者 101人増

県内の04年の高額納税者の公示対象者は3,550人と前年より101人多く、2年連続で前年を上回った。

### 5 / 19 夏ボーナス 1.7%増 県内民間予測

埼玉りそな産業協力財団は、埼玉県の今夏のボーナス予測を発表。一人当たりの平均支給額は民間企業で前年比1.7%増の443,595円、官公庁で横ばいの814,860円となる見込み。個人消費の回復を後押しするとみている。

### 5 / 21 県がミニ公募債 来月100億円販売

県はミニ市場公募債「彩の国みらい債」を6/2~6/9日まで販売すると発表。県内在住・在勤者や県内に拠点を置く企業・団体を対象に100億円を発行。

### 5 / 24 県内3セク・地方3公社 経常赤字 79法人、3法人債務超過

県内にある第3セクター・地方3公社の03年度の経営状況によると、経営状況が把握できる211法人のうち、79法人が経常赤字で、第3セクター3法人が債務超過だった。

### ( 3 ) 県内の主な動き

2005年5月現在

平成17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業決定（17年8月24日）
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定（寄居町） JR新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催 （18年8月19日～18年9月3日） 高速埼玉新都心線（新都心～第二産業道路）開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT～久喜白岡JCT開通予定 JR浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。



- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年6月2日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)